



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月12日

上場会社名 ソースネクスト株式会社

上場取引所 東

コード番号 4344 URL <http://www.sourcenext.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 憲幸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 アドミニストレーション部長 (氏名) 青山 文彦
 (役職名) 一歩担当執行役員

TEL 03-6430-6406

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,228	—	49	—	42	—	41	—
23年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 41百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	263.84	—
23年3月期第1四半期	—	—

(注) 23年3月期第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期の数値及びこれに係る前年同四半期増減率については、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	2,942	372	12.7
23年3月期	2,942	330	11.2

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 372百万円 23年3月期 330百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,233	36.5	63	—	40	—	39	△75.2	248.88
通期	4,590	14.9	210	—	162	—	160	3.9	1,012.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	158,660 株	23年3月期	158,660 株
24年3月期1Q	— 株	23年3月期	— 株
24年3月期1Q	158,660 株	23年3月期1Q	158,660 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動や個人消費の停滞が見られ、依然と厳しい状況が続いております。

当社を取り巻く環境においては、JEITAの発表によると、当第1四半期連結累計期間におけるパソコン出荷台数は、前年比105.1%と横ばいで推移しております。

パソコンソフトウェア市場に関しましては、当第1四半期連結累計期間において、店頭実売実績は前年比87.2%と厳しい状況で推移いたしました。

こうした状況の中、当社グループは主力製品である「ウイルスセキュリティ」を中心に、高品質のソフトを低価格で提供することに引き続き注力して参りました。「ウイルスセキュリティZERO®」については、セキュリティ市場において、前四半期（平成23年1月～3月）に引き続き、当四半期（平成23年4月～6月）においても、製品別累計販売本数シェアが第1位となり、平成23年上半年期（平成23年1月～6月）を通して15.88%と、シェア第1位を獲得いたしました（※）。直販サイト「ソースネクストeSHOP」においては、既存の「ウイルスセキュリティ」シリーズのユーザー568万人（平成23年6月末現在）に対し、オプションとして、データのバックアップ機能の販売を開始いたしました。こうした施策により、売上高は12億28百万円となりました。さらに製品パッケージ在庫の適正化、販売費及び一般管理費の削減をさらに推し進め、当第1四半期連結累計期間の経常利益は42百万円となりました。

※平成23年1月～6月ジーエフケーマーケティングサービスジャパン調べ

全国有力家電量販店の販売実績の集計結果

	平成23年3月期 第1四半期（単体）	平成24年3月期 第1四半期（連結）
売上高	7億00百万円	12億28百万円
売上総利益	5億95百万円	6億72百万円
販売費及び一般管理費	7億48百万円	6億23百万円
営業利益又は営業損失（△）	△1億52百万円	49百万円
経常利益又は経常損失（△）	△1億55百万円	42百万円
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△79百万円	41百万円

① 売上高

当第1四半期連結累計期間においては、主力製品である「ウイルスセキュリティ」シリーズの販売促進に注力いたしました。店頭市場においては、タレントを起用した店頭プロモーションビデオの活用、販促物の見直しによる訴求力のアップ、店頭在庫の適正化を徹底し、セキュリティ市場における製品別累計販売本数シェアは、平成23年上半年期（平成23年1月～6月）において、15.88%と第1位を獲得いたしました。インターネット販売においては、既存のユーザー資産を活かし、「ウイルスセキュリティ」ユーザー568万人（平成23年6月末現在）に対し、セキュリティ強化のためのオプション機能として「セキュア・バックアップ」ツールを販売開始いたしました。新製品といたしましては、Androidからオフィスファイルが閲覧できる「ThinkFree Office（Microsoft Office 2010対応版）」、複数のクラウドサービスの利用を一括で行える「いきなり自動アップロード」など、「クラウド」「スマートフ

オン」をキーワードにさまざまなソフトを投入いたしました。これらにより、売上高は12億28百万円となりました。

② 売上総利益

従来より進めておりました、社内製品パッケージ在庫の生産プロセス・出荷プロセスの見直しにより、在庫の整理が収束し、当第1四半期連結累計期間における製品評価損額は10百万円となり、当第1四半期連結累計期間における売上総利益は、6億72百万円となりました。

③ 営業利益

本社地代家賃の削減に加え、業務委託費、販売促進費等を中心に販売費及び一般管理費のさらなる圧縮に努めた結果、当第1四半期連結累計期間における営業利益は、49百万円となりました。

④ 経常利益

当第1四半期連結累計期間における経常利益は、42百万円となりました。

⑤ 四半期純利益

当第1四半期連結累計期間における四半期純利益は、41百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末とほぼ同水準の29億42百万円となりました。流動資産は、54百万円増加して18億1百万円、固定資産は、53百万円減少して11億40百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金の減少1億2百万円、受取手形及び売掛金の増加1億64百万円によるものであります。固定資産の減少の主な要因は、償却による減少が取得を上回ったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ41百万円減少し、25億69百万円となりました。流動負債は、15百万円減少して25億56百万円、固定負債は26百万円減少して13百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、買掛金の増加25百万円、未払金の減少26百万円、返品調整引当金の減少30百万円によるものであります。固定負債の減少の主な要因は、長期借入金の1年内返済予定の長期借入金への振り替えによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ41百万円増加し、3億72百万円となりました。

純資産の増加の要因は、四半期純利益41百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点では平成23年5月19日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の売上高は、12億28百万円と前年同期(前第1四半期累計期間の売上高(単体)は7億円)に比べて増加しております。また、損益面においても、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、49百万円と前年同期(前第1四半期累計期間の営業損失(単体)は1億52百万円)に比べて改善しております。

しかしながら、平成21年3月期の第3四半期より平成22年3月期まで、市況の悪化により、当社グループ製品の出荷先である家電量販店や流通代理店が在庫調整を進めたこと、平成23年3月期には、一部のPC環境ではあるものの「ウイルスセキュリティ」シリーズの不具合が平成22年4月に発生したため、プロモーション活動を自粛したことなどが影響し、前連結会計年度の売上高は39億95百万円と、前々事業年度の売上高(単体)64億28百万円に比べて減少いたしております。このような状況により、損益面では固定費をカバーすることができず、前々事業年度(単体)8億38百万円、前連結会計年度4億2百万円と回復傾向にあるものの通期では連続して営業損失を計上しております。財務面においては、事業計画の達成状況により、借入金の借換等の資金調達に影響を与える可能性があります。また、金融機関一行については、一連の契約変更手続きに時間を要しており、現時点においては返済条件の変更契約が未締結となっております。そのため、見直し協議中である現状の契約通りには返済が履行されていない状況となっております。

これらの状況から継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく、iPhone、iPad、Android携帯等のパソコン以外のデバイスに対応したソフトウェアや、「Evernote」に代表されるクラウドサービスに対応した製品の新規企画・開発・販売を行なって参ります。また、既存製品についても、主力製品である「ウイルスセキュリティ」の戦略的価格付けによるシェア及びユーザー数の大幅な拡大を図っております。さらに、「ウイルスセキュリティ」シリーズのユーザーに対する追加機能等の販売により、収益の拡大を推し進めております。これらの他、当社グループでは、採算性の高い販売チャネルへの集中、プロモーション強化、継続的かつ効果的なコスト管理といった収益拡大及び費用削減のための施策を進めており、財務面においては借入金の借換等の資金調達及び返済条件の契約変更に取り組んでおります。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	434,314	331,418
受取手形及び売掛金	625,964	790,194
商品及び製品	394,737	333,824
原材料及び貯蔵品	24,924	27,121
前渡金	218,975	209,643
その他	48,278	109,350
流動資産合計	1,747,194	1,801,552
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	183,429	184,232
減価償却累計額	△108,525	△116,362
有形固定資産合計	74,903	67,870
無形固定資産		
ソフトウェア	623,406	686,755
その他	302,126	208,039
無形固定資産合計	925,532	894,794
投資その他の資産	193,783	178,030
固定資産合計	1,194,219	1,140,696
繰延資産		
繰延資産合計	1,019	254
資産合計	2,942,433	2,942,503
負債の部		
流動負債		
買掛金	214,897	240,273
短期借入金	348,267	366,503
1年内返済予定の長期借入金	1,318,682	1,299,982
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払金	313,741	286,944
未払法人税等	6,757	2,910
返品調整引当金	110,153	79,181
アフターサービス引当金	69,097	67,800
その他	140,021	163,014
流動負債合計	2,571,618	2,556,609
固定負債		
長期借入金	25,000	—
その他	14,879	13,097
固定負債合計	39,879	13,097
負債合計	2,611,498	2,569,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,771,226	1,771,226
資本剰余金	1,611,226	1,611,226
利益剰余金	△3,051,518	△3,009,657
株主資本合計	330,935	372,796
純資産合計	330,935	372,796
負債純資産合計	2,942,433	2,942,503

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,228,609
売上原価	586,617
売上総利益	641,992
返品調整引当金繰入額	79,181
返品調整引当金戻入額	110,153
差引売上総利益	672,964
販売費及び一般管理費	623,040
営業利益	49,923
営業外収益	
為替差益	3,996
その他	349
営業外収益合計	4,345
営業外費用	
支払利息	10,902
その他	898
営業外費用合計	11,800
経常利益	42,468
税金等調整前四半期純利益	42,468
法人税、住民税及び事業税	607
法人税等合計	607
少数株主損益調整前四半期純利益	41,860
四半期純利益	41,860

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	41,860
四半期包括利益	41,860
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	41,860

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,228,609千円と前年同期(前第1四半期累計期間の売上高(単体)は700,634千円)に比べて増加しております。また、損益面においても、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、49,923千円と前年同期(前第1四半期累計期間の営業損失(単体)は152,866千円)に比べて改善しております。

しかしながら、平成21年3月期の第3四半期より平成22年3月期まで、市況の悪化により、当社グループ製品の出荷先である家電量販店や流通代理店が在庫調整を進めたこと、平成23年3月期には、一部のPC環境ではあるものの「ウイルスセキュリティ」シリーズの不具合が平成22年4月に発生したため、プロモーション活動を自粛したことなどが影響し、前連結会計年度の売上高は3,995,664千円と、前々事業年度の売上高(単体)6,428,669千円に比べて減少いたしております。このような状況により、損益面では固定費をカバーすることができず、前々事業年度(単体)838,930千円、前連結会計年度402,163千円と回復傾向にあるものの通期では連続して営業損失を計上しております。財務面においては、事業計画の達成状況により、借入金の借換等の資金調達に影響を与える可能性があります。また、金融機関一行については、一連の契約変更手続きに時間を要しており、現時点においては返済条件の変更契約が未締結となっております。そのため、見直し協議中である現状の契約通りには返済が履行されていない状況となっております。

これらの状況から継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく、iPhone、iPad、Android携帯等のパソコン以外のデバイスに対応したソフトウェアや、「Evernote」に代表されるクラウドサービスに対応した製品の新規企画・開発・販売を行なって参ります。また、既存製品についても、主力製品である「ウイルスセキュリティ」の戦略的価格付けによるシェア及びユーザー数の大幅な拡大を図っております。さらに、「ウイルスセキュリティ」シリーズのユーザーに対する追加機能等の販売により、収益の拡大を推し進めております。これらの他、当社グループでは、採算性の高い販売チャネルへの集中、プロモーション強化、継続的かつ効果的なコスト管理といった収益拡大及び費用削減のための施策を進めており、財務面においては借入金の借換等の資金調達及び返済条件の契約変更に取り組んでおります。

しかし、当社グループの売上は、エンドユーザーの需要動向の変化、量販店を始めとする各小売店の在庫戦略や競合他社の状況にも影響されることがあること、借入金の借換等の資金調達及び返済条件の契約変更については、現在関係者との協議を進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。